

～大会宣言～

連合沖縄の基盤強化と運動領域の拡大をめざして

私たちは、本日、第18回定期大会を開催し、2006年度の活動の総括を行うとともに、2007年度活動方針を満場一致で決定しました。

今、私たち勤労国民は「いざなぎ景気」を超える好景気といわれる中、社会的にも、経済的にも、政治的にも、厳しい環境の中で厳しい生活を強いられています。

8年連続で賃金は減少し、さらには、定率減税の縮小・廃止、年金掛け金の増加・給付額削減など、勤労国民にとって何一つ良いことのない国・日本になってしまったというのが、否定できない実感ではないでしょうか。

5年5ヶ月に及んだ「小泉自公政権」の構造改革の結果、あらゆる面で格差社会すなわち二極化構造が進行し、将来の展望をも見出すことのできない階層が増加し続ける社会構造になってきています。

私たちは、2007年度の活動にあたって、行過ぎた構造改革路線により現出した格差社会の問題点を一つ一つ明らかにし、全ての国民とともに「安心・安定・安全」が確保された社会を創りあげるために、全力を傾注して取り組みます。

そのためには、さらに多くの勤労者を労働組合に結集させることが最大の課題となります。「組合が変わる」ことによって、全ての勤労者が労働運動に参加しやすい環境をつくり、「社会を変える」運動の核となることが重要です。労働組合の基盤をさらに大きくしていくため、構成組織の組織率向上をめざすとともに、新たな労働組合の結成に関与するなど、組織拡大の取り組みを積極的に取り組みます。

私たちは、日本国の主権が及んでいるのかと疑いたくなるほどの、アメリカ軍の勝手きままな振る舞い、それを容認する日本政府、戦後60年余を経過した今も、基地あるが故の事件事故・基地からの被害、危険と背中合わせの不安な環境の中で生活させ続けられています。そして、このような沖縄の現実を変えるためには、かつての祖国復帰運動にも匹敵するほどの国民的運動を作り上げる気概を持つことが重要です。

連合沖縄は、連合総体の課題の前進はもとより、組織基盤強化につながる組織拡大の取り組み、沖縄の現実をふまえた平和運動の展開など、全ての勤労国民と連帯できる運動領域の拡大をめざして、構成組織と連携して積極的に取り組みます。

社会変革の担い手としての役割を発揮するとともに、労働運動の存在価値を高めるための努力を続けていきます。

2006年10月20日

日本労働組合総連合会沖縄県連合会
第18回定期大会